



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	29,449	△30.1	△2,516	—	△1,766	—	△2,357	—
2020年3月期第3四半期	42,151	△3.4	2,433	△36.1	3,307	△27.9	1,540	△48.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △2,146百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 466百万円(△76.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△28.32	—
2020年3月期第3四半期	18.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	90,459	36,360	40.0
2020年3月期	89,515	46,387	51.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 36,224百万円 2020年3月期 46,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭(創立60周年)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	△27.3	△4,000	—	△3,100	—	△3,600	—	△43.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	89,065,301株	2020年3月期	89,065,301株
2021年3月期3Q	8,523,746株	2020年3月期	5,131,983株
2021年3月期3Q	83,254,940株	2020年3月期3Q	84,852,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞やインバウンド需要の消失などにより、景気は大きく後退しました。国内の経済活動が徐々に再開され、政府による各種施策効果もあり緩やかな回復の兆しがみられたものの、冬場になり欧米に続き日本でも感染症再拡大が起きており、先行きを見通せない状況が続いております。引き続きお客様及び従業員の健康を守り、感染症拡大の防止策を講じつつ安心できる店舗や施設の運営を行っております。

国内では、このコロナ禍において、EC部門の伸長や、マスク・消毒スプレー等の衛生関連商品を伸ばすことができましたが、引き続きイベント・販売促進活動の自粛や、インバウンド需要の消失、また消費マインド低下による年末ギフト商戦のマイナスをカバーできるまでには至りませんでした。テーマパーク事業では、再開後も入園制限による大幅な入園者数減により、厳しい状況が続いておりますが、オンライン事業を立ち上げる等新たな取り組みにも力を入れております。

海外では、国内同様新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、商品プロモーションやイベント関連は稼働できない状況が続いております。また北米のEC事業は二桁で伸びているものの、学校閉鎖の地域では、学童関連のリオーダーの大幅減により苦戦が強いられています。

これらの結果として、売上高は、294億円（前年同期比30.1%減）、営業損失は25億円（前年同期は24億円の利益）、営業外収益に受取利息、投資事業組合運用益等を計上し、経常損失は17億円（前年同期は33億円の利益）でした。特別利益として雇用調整助成金等で11億円、特別損失として新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業やテーマパークの臨時休園による損失等14億円の計上に対し、法人税等合計2億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は23億円（前年同期は15億円の利益）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2020年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	268	171	△97	△36.2%	20	△25	△46	—
	ロイヤリティ	70	59	△11	△15.8%				
	計	338	230	△108	△32.0%				
欧州	物販その他	0	0	0	105.7%	△4	△1	3	—
	ロイヤリティ	9	8	△1	△12.6%				
	計	9	8	△1	△12.1%				
北米	物販その他	6	6	△0	△1.8%	△7	△8	△1	—
	ロイヤリティ	11	6	△5	△48.8%				
	計	18	12	△5	△32.5%				
南米	物販その他	0	0	0	10.5%	0	△0	△0	—
	ロイヤリティ	3	2	△1	△39.1%				
	計	3	2	△1	△37.9%				
アジア	物販その他	5	3	△2	△39.2%	19	14	△5	△26.6%
	ロイヤリティ	45	37	△7	△17.5%				
	計	51	40	△10	△20.0%				
調整額		—	—	—	—	△4	△4	△0	—
連結	物販その他	280	181	△99	△35.5%	24	△25	△49	—
	ロイヤリティ	140	113	△27	△19.5%				
	計	421	294	△127	△30.1%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益(営業利益)には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高230億円(前年同期比32.0%減)、営業損失25億円(前年同期は営業利益20億円)

物販事業のリテール部門では、コロナ禍において10、11月には、マスク、消毒スプレー等の衛生関連商品や、『クロミ』、『ハローキティ』等のプロモーション、ワイドキャラクターの企画商品、当りくじの販売が好調で、郊外店、地方店中心に回復基調となり、国内については前年並みの客数、売上を確保する事が出来ました。また12月には大阪難波に「Sanrio Gift Gate なんば戎橋店」がオープンしました。しかしながら12月のギフトシーズンでは、児童のクリスマス会等の商機が失われたり、感染症拡大を受け外出自粛要請による来客数の激減で、全般的に奮いませんでした。その中でも、ECは、毎月会員数が1万人以上増加(12月末の総会員数は前年同期比165%)しており、売上は前年同期比135.6%と大幅に伸長しています。

卸部門も同様にキッズアイテムを中心に品ぞろえするチェーンストアが苦戦しましたが、卸先の店舗数や展開面の拡大、通販卸の増大でその補完をいたしました。

ライセンス事業の商品化権ライセンスでは、第3四半期も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったものの、主力ライセンシーの納品先である小売りチェーンの内、衣料系の「ユニクロ」はじめ、「しまむら」や「アベイル」などですごもり需要のルームウェア、パジャマ、手作り需要の生地、ワッペンなどが大きく貢献しました。また、感染症関連商品としてマスクの商品化がさらに進んだことと、サラヤ株式会社のハンドジェル、常盤薬品工業株式会社の「南天のだ飴」なども堅調で全体の底上げにつながりました。

対企業企画では新規の成約が大きく貢献し、「ドトール」、「ロッテリア」などの外食産業の利用促進キャンペーン、スーパーの「カスミ」のハロウィーンキャンペーンや北九州市との年間契約などを獲得しました。また、グローバル企業であるユニリーバ・ジャパン株式会社との「LUX」ブランドや紅茶の「リプトン」との協業が大型企画として多大なる貢献をしました。

エンターテイメント事業本部における商品化権ライセンスは、イベントやカフェ、玩具流通市場が未だ回復しない中、第3四半期にはアミューズメント商材は前年の実績を超え、また他社IPのデザインプロデュースや人気アニメやYouTuberなどとのコラボレーション案件も好調でした。中でも人気ゲーム実況グループ「ナポリの男たち」とのコラボレーション商品は、ライセンス先のサイトや販路共に盛況で、売上に貢献しました。

デジタルコンテンツ事業も順調に推移し、新規取引先の株式会社アニプレックス「きららファンタジア」へのサンリオキャラクターライセンスがプラスに寄与しました。引き続きデジタル市場に向けた商材開発、時流に合った販売方法の開拓、また『こぎみゅん』や『BEATCATS』などの新規キャラクターの育成・強化に注力してまいります。

テーマパーク事業では、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、営業再開後から入園制限をしており、コロナ禍の終息が見えない中での第3四半期の入園者数は、178千人(前年同期比175千人減、49.6%減)、第3四半期累計では281千人(同849千人減、75.1%減)という状況でした。12月7日より開業30年目を迎え「30th Anniversary Parade「Hello, New World ～虹を、つなごう」」の上演を、観覧人数を制限して開始しました。また新たな取り組みとしては、6月からキャラクターのショーやグリーティングなどのデジタル配信やオリジナル商品の通信販売等を積極的に行い、また販促費等を削減しましたが、大幅な営業損失となりました。

大分県のハーモニーランドは、10月以降も引き続き、大型のイベントや夜間営業等は縮小しておりますが、パレードの再開や政府による各種施策効果もあり、11月には前年同月比87%まで回復する状況となりましたが、第3四半期の入園者数は、75千人(前年同期比46千人減、37.8%減)、第3四半期累計では128千人(前年同期比242千人減、65.4%減)となりました。

② 欧州：売上高8億円（前年同期比12.1%減）、営業損失1億円（同3億円損失減）

新型コロナウイルス感染症の影響により、学校や商業施設が閉鎖された中近東では、学童用品関連の主要取引先のリオーダーが大幅減少し、苦戦しました。欧州エリアでは、ファストファッションや家庭用品カテゴリーの減収が続くものの、玩具大手取引先との取引活性化やフランスのラグジュアリーブランドとのコラボレーションが貢献し、前年同期に対する下げ幅は比較的小さくすることができました。

『ミスターメン リトルミス』は、重要カテゴリーである出版ライセンスや、中国をメインとしたアジア展開が堅調に推移しました。

③ 北米：売上高12億円（前年同期比32.5%減）、営業損失8億円（同1億円損失増）

ライセンス事業は、ライセンシー入替の効果もあり、マスメジャーのWalmart、Targetにおける当社商品流通規模が拡大したものの、大手消費財メーカーとの契約未更新やコスメブランドとのコラボレーション商品展開の落ち着きによるヘルス&ビューティ関連のライセンス売上が大幅に減少し、『ハローキティ』45周年関連で開拓した前期のコラボレーション案件をカバーするには至りませんでした。

物販事業では、新型コロナウイルス感染症による自社店舗や大手リテーラーの閉鎖影響もあり、リテール・卸売事業は苦戦したものの、EC事業につきましては、第2四半期に続き、二桁増での成長を続けております。

④ 南米：売上高2億円（前年同期比37.9%減）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益0.7百万円）

南米地域では、ヘルス&ビューティカテゴリーが比較的堅調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症により主要市場であるメキシコ、ブラジルをはじめ、新規取引先が貢献したペルーを除く全地域で苦戦を強いられました。また、2月以降進んでいるブラジルリアル安もあり、為替差損の影響が大きくなりました。

⑤ アジア：売上高40億円（前年同期比20.0%減）、営業利益14億円（同26.6%減）

東南アジアをカバーする香港子会社では、新型コロナウイルス感染症の環境下、特に売上構成の大きい香港・マカオ市場において、得意とする商品プロモーションやイベント関連のライセンスが稼働せず、非常に苦戦しました。東南アジアにおいても、タイやフィリピンなどの主要ショッピングモールのロックダウンに伴い、ベトナムを除く全管轄地域において、商品化権ライセンスや、同地域におけるイベントライセンスも厳しい状況が続いています。

台湾では、新型コロナウイルス感染症による取引先の中国工場の製造・物流機能の停滞で、家電やアパレルといった商品化権ライセンスが伸び悩みましたが、流通企業や食品メーカーとの継続的な関係性に基づき、プロモーション案件を確保できたため、他市場に比べると比較的下げ幅を抑えることに成功しました。

韓国では、ゲームアプリのコラボレーションが好調でデジタルライセンスが前年同期に対し二桁増を記録した一方で、主要販路が実店舗である既存取引先も多く、ヘルス&ビューティ、食品、玩具などの商品化権ライセンスの落ち込みをカバーできませんでした。

中国では、歯ブラシメーカーとの新規契約獲得や主要取引先の堅調な推移により、ヘルス&ビューティのライセンスが拡大、また、「Adidas Neo」との新規契約によりアパレル関連の底上げに成功しましたが、上期の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学童品や玩具、アクセサリといった他のカテゴリーの落ち込みをカバーできませんでした。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	5,361	—	5,361	453
(前年同期比増減%)	△16.9	—	△17.3	—
英国 千GBP	2,114	68	2,182	△990
(前年同期比増減%)	7.3	1,283.9	10.5	—
北米 千USD	5,693	5,901	11,595	△8,008
(前年同期比増減%)	△47.9	0.7	△30.9	—
ブラジル 千BRL	10,099	684	10,784	△61
(前年同期比増減%)	△19.3	110.5	△16.0	—
チリ 千CLP	—	4,710	4,710	△1,486
(前年同期比増減%)	—	△59.2	△59.2	—
香港 千HKD	71,691	22,846	94,537	25,822
(前年同期比増減%)	△17.7	△49.1	△28.4	△38.4
台湾 千NTD	204,265	17,118	221,384	63,423
(前年同期比増減%)	△8.2	△31.7	△10.6	△16.1
韓国 千KRW	3,611,289	219,871	3,831,161	157,320
(前年同期比増減%)	△27.7	△18.1	△27.2	△79.7
中国 千CNY	105,058	47,488	152,547	50,832
(前年同期比増減%)	△15.5	△23.4	△18.1	△16.2

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は904億円の前連結会計年度末比9億円増加しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券21億円です。主な減少項目は現金及び預金11億円です。

負債の部は540億円の前連結会計年度末比109億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）105億円です。純資産の部につきましては、363億円の前連結会計年度末比100億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失23億円を計上し、配当金16億円を支払ったことにより利益剰余金が40億円減少したことに加え、2020年11月5日公表の適時開示のとおり、自己株式59億円を取得したことによるものです。自己資本比率は40.0%で前連結会計年度末比11.5ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せない状況ではありますが、第3四半期連結会計期間におきましては、国内の需要の回復による売上増や、販売費及び一般管理費が想定を下回ったことで、売上高、収益ともに計画を上回って推移いたしましたので、2020年10月30日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想を修正するものであります。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2018/12	2019/12	増減率 (%)	2020/12	増減率 (%)	2018/12	2019/12	増減率 (%)	2020/12	増減率 (%)
欧州	ドイツ	1,106	790	△28.6	637	△19.3	△45	△271	—	54	—
	英国	264	201	△23.6	234	16.0	△175	△172	—	△157	—
	小計	1,371	992	△27.6	872	△12.1	△220	△444	—	△102	—
北米	米国	1,887	1,829	△3.1	1,234	△32.5	△759	△706	—	△860	—
南米	ブラジル・チリ	410	361	△12.1	224	△37.9	14	0	△95.1	△1	—
アジア	香港	2,108	1,830	△13.2	1,298	△29.0	851	603	△29.1	379	△37.2
	台湾	1,069	798	△25.3	755	△5.4	337	266	△20.8	228	△14.2
	韓国	597	495	△17.1	341	△31.1	116	73	△37.1	14	△80.7
	中国	2,374	1,981	△16.5	1,688	△14.8	1,169	966	△17.3	779	△19.3
	小計	6,149	5,106	△17.0	4,085	△20.0	2,474	1,910	△22.8	1,402	△26.6
合計		9,819	8,288	△15.6	6,415	△22.6	1,508	760	△49.6	437	△42.5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,053	38,889
受取手形及び売掛金	6,211	5,901
商品及び製品	4,589	5,264
仕掛品	22	61
原材料及び貯蔵品	243	220
未収入金	1,683	2,127
その他	1,078	891
貸倒引当金	△102	△90
流動資産合計	53,780	53,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,306	4,929
土地	7,825	7,827
その他(純額)	2,758	3,634
有形固定資産合計	15,890	16,392
無形固定資産	2,474	2,335
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	11,203
繰延税金資産	2,956	2,171
その他	5,851	5,580
貸倒引当金	△531	△513
投資その他の資産合計	17,339	18,441
固定資産合計	35,704	37,169
繰延資産	30	23
資産合計	89,515	90,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964	4,279
短期借入金	8,089	18,004
未払法人税等	425	410
賞与引当金	479	151
返品調整引当金	25	23
株主優待引当金	45	24
ポイント引当金	71	117
その他	9,494	8,636
流動負債合計	22,595	31,646
固定負債		
社債	1,347	986
長期借入金	9,048	11,182
退職給付に係る負債	5,883	5,244
その他	4,253	5,038
固定負債合計	20,532	22,452
負債合計	43,127	54,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	52,818	48,782
自己株式	△13,762	△19,762
株主資本合計	52,466	42,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△995	△277
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,494	△3,575
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△2,352
その他の包括利益累計額合計	△6,405	△6,205
非支配株主持分	326	135
純資産合計	46,387	36,360
負債純資産合計	89,515	90,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	42,151	29,449
売上原価	14,918	11,325
売上総利益	27,233	18,124
返品調整引当金繰入額	32	—
返品調整引当金戻入額	—	2
差引売上総利益	27,201	18,126
販売費及び一般管理費	24,768	20,642
営業利益又は営業損失(△)	2,433	△2,516
営業外収益		
受取利息	389	321
受取配当金	130	112
投資事業組合運用益	203	395
雇用調整助成金	—	113
その他	357	294
営業外収益合計	1,080	1,237
営業外費用		
支払利息	80	101
為替差損	25	96
支払手数料	86	110
和解金	—	161
その他	14	18
営業外費用合計	206	487
経常利益又は経常損失(△)	3,307	△1,766
特別利益		
固定資産売却益	86	—
投資有価証券売却益	271	365
投資有価証券評価益	—	273
雇用調整助成金	—	486
特別利益合計	357	1,125
特別損失		
固定資産処分損	59	12
投資有価証券評価損	—	5
減損損失	65	44
競争法関連損失	760	—
事業構造改善費用	48	—
臨時休園等による損失	—	1,371
その他	20	36
特別損失合計	955	1,471
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,709	△2,112
法人税、住民税及び事業税	971	982
法人税等還付税額	—	△826
法人税等調整額	167	69
法人税等合計	1,138	225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,570	△2,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,540	△2,357

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,570	△2,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	718
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,947	△1,090
退職給付に係る調整額	538	562
その他の包括利益合計	△1,104	190
四半期包括利益	466	△2,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	△2,157
非支配株主に係る四半期包括利益	20	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各国政府・自治体からの自粛要請や規制により店舗等の営業時間の短縮や休業等を余儀なくされるなど厳しい状態が生じました。その後、各国政府・自治体による自粛要請や規制の緩和により店舗等の営業は順次再開しておりますが、下期以降の各国での新型コロナウイルス感染症の再拡大及び国内での緊急事態宣言の再発令に伴い、国内外での消費低迷やライセンス需要の減少等が想定されます。

連結財務諸表の作成に当たっては、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて当連結会計年度の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつ段階的に需要が回復していくとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、同感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,862	992	1,829	361	5,106	42,151	—	42,151
(うちロイヤリティ売上高)	(7,019)	(987)	(1,195)	(352)	(4,523)	(14,077)	(—)	(14,077)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,720	12	7	2	1,096	4,837	△4,837	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,526)	(12)	(—)	(—)	(0)	(3,539)	(△3,539)	(—)
計	37,583	1,004	1,836	363	6,202	46,989	△4,837	42,151
セグメント利益又は損失(△)	2,085	△444	△706	0	1,910	2,846	△413	2,433

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △413百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,033	872	1,234	224	4,085	29,449	—	29,449
(うちロイヤリティ売上高)	(5,913)	(862)	(611)	(214)	(3,730)	(11,333)	(—)	(11,333)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,335	13	11	5	746	3,112	△3,112	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,195)	(13)	(—)	(—)	(0)	(2,209)	(△2,209)	(—)
計	25,369	885	1,246	229	4,831	32,562	△3,112	29,449
セグメント利益又は損失(△)	△2,527	△102	△860	△1	1,402	△2,090	△426	△2,516

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △426百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。